

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県東郷町

■実施状況

＜令和8年8月時点＞

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	3億6734万円	1483万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）	—円（—%）
うち令和8年度 交付決定額	3億6734万円（100%）	1483万円（100%）
残額	0円（0%）	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム商品券「トッピーおかいものチケット」事業（物価高騰対応） 事業費：2億6,500万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民の生活負担の軽減及び地域経済の活性化を図るため、全町民に対し、町内店舗で利用できる商品券を1人あたり5千円分配付する。

◆家庭用防災用品購入費補助事業（物価高騰対応） 事業費：500万円（R7補正を活用）
物価高騰の影響を受けた町民の生活負担の軽減を図るため、家庭用防災用品の購入に係る費用の一部（購入費用の1/2）を補助する。補助上限金額5,000円、町内在住者1世帯1回限り。

◆省エネ家電製品購入促進事業（物価高騰対応） 事業費：4,544万円（R7補正を活用）
物価高騰による町民の家計負担の軽減を行うとともにエネルギー消費量とCO2排出量の削減を図るため、省エネ家電の購入に係る費用の一部（購入費用の1/2）を補助する。対象は、町内の家電販売店で購入し、町内の自らが居住する住宅に設置した住民（世帯単位）。

◆子育て世帯向け生活支援給付事業（物価高騰対応） 事業費：8,351万2千円（R7&R8補正を活用）
物価高騰の影響を受けた子育て世帯の生活負担の軽減を図るため、子育て世帯を対象とした支援として、対象の子ども1人あたり1万円を支給する。

事業者支援

◆小規模企業及び中小企業振興補助事業（物価高騰対応） 事業費：500万円（R7補正を活用）
新たな事業展開や課題解決に資する取組を後押しし、経済基盤の強化と地域における付加価値の向上を図るため、町内の小規模企業者および中小企業者に対する支援（補助）を実施する。主な補助メニューは、新市場・顧客の開拓、地域課題解決の支援（補助率2/3、補助上限50万円）、多様な人材の活躍、人材確保・育成の新しい試みを支援（補助率1/2、補助上限20万円）など。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定